

アメリカ判例におけるコンドミニウム¹⁾ (Condominium) 法理と法人格なき社団 の不法行為責任理論の展開

王 子 昇

— アメリカコンドミニウム法（以下「アメリカ区分所有法」と称する）において、一般的に、各区分所有者（Condominium unit owner）は、その持分に従い、共用部分（Common elements）について不可分割の権利（undivided interests）を有するとともに、共用部分の管理・修繕・維持によって第三者に与えた不法行為につき損害（tortious injuries）責任を負う、とされている²⁾。この不法行為責任（tort liability）は、各区分所有者の連帯責任（joint and several）である。なぜなら、その場合には、所有権（ownership）、あるいは「雇用者と被雇用者」（master and servant）における使用者責任（liability of master for tort of servant）、「代理人と本人」（agent and principal）における本人責任などのいわゆる「本人をして答責せしめよ」（Respondent superior）＝「上級者責任」の法理のいずれかに基づいて、各区分所有者の連帯責任に帰するのである³⁾。

これに対して、一部の州法、たとえばアラスカ⁴⁾、ミシシッピー⁵⁾、ワシントン⁶⁾ などにおいては、前述の共用部分に関する不法行為についての区分所有者の責任範囲を制限したが、各区分所有者は、その持分に従い、共用部分の「損害額評価」（Assessment）を負わなければならないので、結局、責任を完全に免がれることができない⁷⁾。したがって、このような区分所有管理組合（the unit owner's association）の不法行為に対する責任から個々の区分所有者を免れさせるために、区分所有における共用部分の管理組合を法人格なき社団（a non-profit corporation or a unincorporated unit owner's associ-

ation) と見なすことが提唱されている⁸⁾。今日、アメリカにおいて、法人格なき社団である管理組合は、もっとも普遍的な方式である、といわれている⁹⁾。

本稿は、この法人格なき社団であると認められている「区分所有権者管理組合」(以下「管理組合」と称する)あるいはその被用者 (Servant), 代理人 (agent) が、共同部分を管理・維持・修繕する際に、故意または過失により他人の権利を侵害した場合において、個々の区分所有権者が損害賠償責任に任ずるか否かを検討する。この際、その前提作業として、まず英米法、とくにアメリカ法における法人格なき社団の所有権、契約、不法行為理論と訴訟当事者能力に関する法理の歴史的展開を考察する。

コモン・ロー法理において、いわゆる法人格なき社団というのは、複数の人がある共同事業 (common enterprise) に従事するために、会社の形態・手続に則り設けた法人格 (legal entity or legal personality) を有しない団体である。この法人格なき社団は、一般的に、共同名義 (common name) を持ち、複数個人の集団である、といわれる。その態様には、労働組合、地域的な園芸クラブ、教会、地方に分散している退役軍人会など多様な組織が含まれる。その構成員の組織化は、一定の厳格な形式によることもあり、特定な手続なしの加盟することもある。法人格なき社団というための特別な「要素」 (elements) というものは、存在しない、といわれている。たとえば、¹⁰⁾ 会員証、会費、規約あるいは設立許可などは、法人格なき社団の成立要素ではない¹⁰⁾。法人格なき社団は、当初において団体的、共同的権利と債務 (collective rights and obligations) を持つ法的主体 (a legal unit) ではなく、その権利と債務は直接に構成員に帰属するとされたが、のちにも述べるようにその後、法人格なき社団自体が独立の法的存在と承認されるに至った。このことについて、当初における法人格なき社団の所有権関係、契約関係、とくに不法行為関係の展開に分けて、次に分析する。

1. 法人格なき社団の所有権関係について

法人格なき社団は、法人格を有しない団体であるので、原則として不動産を所有する能力がなく¹¹⁾、したがって、法人格なき社団と第三者との間に行なわ

れた不動産譲渡契約の効果について問題が生じる。これについて、判例の態度は別れていた。一方では、法人格なき社団は不動産所有能力を有せず、また法人格なき社団に譲渡した不動産の契約は譲受人不存在（法人格を存在せず）という理由から、不動産譲渡契約を無効とする判例がある¹²⁾。他方において、法人格なき社団に不動産を譲渡する契約は、法人格なき社団の名を借りて、構成員が共同不動産保有者 (tenants in common) として、その不動産を享有することなどから、有効である判示した裁判例もある¹³⁾。また、一般不動産概念に従い、各構成員を受託者とし、不動産権を享有させ、あるいは理事が各構成員のために受託者になるとする法律構成をとっている判例もある¹⁴⁾。このような法人格なき社団における不動産概念の議論については、法人格なき社団の動産所有概念にも存在する¹⁵⁾。

なお、法人格なき社団の財産を分割・請求することができるかという問題も生じる。純然たる「総計的理論」(a pure aggregate theory) によれば、法人格なき社団は人格不存在 (a nonentity) の団体であり、各々の構成員によって集合的、総計的に組織された人的結合であるので、構成員が法人格なき社団に寄託した財産を分割請求することはできるはずである。しかし、Full Gospel Tempel of Tallahassee v. Redd¹⁶⁾ の事例において、脱退構成員は、法人格なき社団に対する財産利益を放棄したと見なされ、分割請求できない、と判示された。本件の事実関係は次のようであった。原告である教会は教会用地として、ある土地を購入し、三人の受託者に委託・管理させていた。その後、宗教的見解の相違を生じ、大多数の教会員は新しい教会を組織し、受託者に対し、上述した土地を新教会に移転するように要求した。これにもとづき、受託者が新教会と土地の移転“捺印契約”(Deed) を締結したので、原告である教会の牧師と教会員は、フロリダ州地方裁判所に対し、上述した不動産移転“捺印契約”無効の訴を提起した。一審、二審とも、被告(上告人)が親教会(the parent church)から脱退し、新たな教会を組織するについては、教会員資格以外のなにものをも分割請求することはできず、親教会は依然として従来の教会の財産権を保有しつづける、という理由から、原告(被上告人)勝訴の判決を下

した。この判決理論は、法人格なき社団を財産所有し得る法主体として認めたと同様であると指摘されている。

2. 法人格なき社団の契約関係について

法人格なき社団の一人あるいは数人の構成員が、他のすべての構成員あるいは法人格なき社団を代表して、物の取引行為を行うことによって債務不履行責任を生じた場合、債権者は法人格なき社団自体の責任あるいはその代理人の責任だけを追求するのか、問題がある。

この点に関して、コンモン・ロー上の、いわゆる“実在しないものは代理人なし” (a nonentity can have no agent) という法諺から考えると、法人格なき社団は代理人を有せず、したがって代理法則上の本人責任を負わないことになる。法人格なき社団に代って取引行為を行った代表者と称するものが、締結した契約についての責任は、法人格なき社団自体ではなく、構成員あるいはその代表者自身が負うべきことになる。しかし、この際にも、構成員に責任を負わせるためには、原告である債権者は被告である構成員が取引行為を行なった者に代理権限を授権し、または代理行為を追認した (authorized or ratified) ことを立証しなければならない¹⁷⁾。

このように構成員は他の構成員が、法人格なき社団のために行なった行為に対して授権 (Authorizantion) した場合には、責任を負うことになるので、授権の有無が問題となる。しかし、その有無について、構成員の資格 (membership) という事実関係自体があったとしても、それだけで授権行為を行ったとは断言されない。ただ、法人格なき社団の“目的”に鑑み、法人格なき社団の構成員資格から、その構成員は授権行為をなしたことが類推されうる場合があるにすぎない。たとえば、Willcox v. Arnold¹⁸⁾ 事例において、大学のあるクラスが学級白書の出版発行を協議するために開かれた学級会に参加したか否かを問わず、各クラス員はクラス員の資格だけをもって、出版契約の締結に同意した、と推論され、それに基き各クラス員は、出版会社への印刷費の支払責任を負担すべきである、と判示された。

また、いわゆる“追認” (Ratification) という概念も、事実上客観的基準を

有しない、いわゆるあいまいな法概念であるといえる。たとえば、ニュー・ジャージー州最高裁判所の *Vader v. Ballon*¹⁹⁾ 事例において、被告は、直接には原告である供給者と取引交渉をしなかったが、しかし、法人格なき社団の他の構成員が、原告との間で取引をなしているという事実を知っていた上に、取引期限について意見を表示した。これをもって、被告は供給される物の売買価格にも追認した、と推論された。

以上述べたように、法人格なき社団自体が、契約の当事者とされないことは甚しく不公平な結果を導く。たとえば、*I. W. Phillips & Co. v. Hall*²⁰⁾ 事例において、法人格なき社団である教会のために、五人の理事によって組織された「理事会」(Board of Trustees) が、約束手形 (a promissory note) をその名で署名し、振出したが、不渡となったので、債権者は署名した理事会の理事全員に対し訴訟を起した。フロリダ州最高裁判所は、法人格なき社団は法人格を有せず、理事 (trustees) は社団の機関ではなく、その行為は決して法人格なき社団を代表する行為ではなく、代理の法理から考えても、いわゆる「本人不存在の際に代理人なし」であるので、理事が約束手形に署名し、それによって生じた債権責任は、理事の個人的責任である、と判示した。

さらに、前述した様に、債権者が法人格なき社団の構成員自体に契約責任を訴追する場合には、その構成員が契約を行なった代理人に授権したかあるいはその行為を追認したことを立証しなければならない。この論理も、取引安全の保護の観点から見れば、甚しく問題がある。たとえば、*Henry Pilcher's Sons, Inc. v. Martin*²¹⁾ 事例において、被告 A. G. McQuagge は、クリアルワルト、M・E・教会の理事会の秘書として、原告からオルガンを購入し、総額1,782ドルの手形に署名振出した。その後、手形が不渡りになり、原告は理事会の各理事の債務責任を追訴した。フロリダ州最高裁判所は、各理事は手形に署名しなかったし、理事会の秘書である McQuagge は、法人格なき社団教会の構成員でもなく、彼がなした法律行為は、不存在である本人のために行なわれた“代表能力” (a representative capacity) を有しない無効な法律行為であり、また、原告は理事会および各理事が McQuagge に授権したことあるいはその

行為を追認したことを立証できなかった、という理由に基づいて原告の訴をしりぞけた。この判例の態度は1933年の *Hunt v. Adams*²²⁾ 事例において、フロリダ州最高裁判所によって再確認された。

3. 法人格なき社団の不法行為責任について

前述した契約責任の問題と相応して、法人格なき社団の各構成員は法人格なき社団の代理人 (agent) としてなされた不法行為については責任を負わない、という原則が存する。法人格なき社団は、一般的代理人 (a general agents) を有しない。したがって、原告は法人格なき社団の各構成員に対し、その代理人の不法行為責任を訴追する場合、各構成員が代理人の「行為」(the particular act) に授權あるいは追認したという事実関係を立証しなければならない。フロリダ州最高裁判所は、*Mercury Cab Owner's Association v. Jones*²³⁾ 事例において、とくにこの点を明らかに次のように判示した。本件原告が運転している乗用車が、「マーキュリー・カープ」(Mercury Cab) と称するタクシーと正面衝突した。原告は、タクシーの所有者・運転手および会員のタクシー会社に無線サービスを提供する「マーキュリー・カープ社」に対して損害賠償請求をなした。フロリダ州最高裁判所は、次の理由から共同被告人のマーキュリー・カープ社の責任を認めなかった。すなわち、マーキュリー・カープ社は会員のタクシー会社に無線サービスを提供する目的で組織された法人格なき社団であるので、会員の運転手の生じた不法行為に対し、一般的代理の原則を適用してその責任を負担させることは不当であり、また、原告はマーキュリー・カープ社が運転手の行為に特別授權あるいは追認したことを立証できないので、当該運転手を法人格なき社団であるマーキュリー・カープ社の代理人として考えることはできない。法人格なき社団のマーキュリー・カープ社がタクシー所有者の組合で (Partnership) あれば、組合の法理から原告はマーキュリー・カープ社に損害賠償を請求することはできるだろう。それは不法行為をなした運転手とマーキュリー・カープ社との間に雇用関係が存在するからである。

上述した *Mercury* 判決の理由は、法人格なき社団であるマーキュリー・カープ社の設立された目的が会員への情報 (Communication) の提供にあること

からみれば、如何なる人も当該法人格なき社団が代理人に代理権を授与したとか、あるいは運転手によって「代理」行為がなされているとか期待すべきでない、ということにある。なお、この点に関して、他の裁判所、たとえばユタ州においても法人格なき社団の限定的な設立目的を、代理人の授権された行為の範囲を斟酌する重要な要素と見なした上で、法人格なき社団の目的範囲とかけはなれた行為は代理行為とは認めず、法人格なき社団の責任が否定されている。そのことは、ユタ州最高裁判所の *Jopes v. Salt Lake County*²⁴⁾ 事例において明白に認められている。本件は Salt Lake 郡の青年会議所 (Junior Chamber of Commerce) が、郡所有のゴルフ場で行なわれた選手権大会のスポンサーになったが、原告であるゴルファーがゴルフ・コースに置かれていた告示版を踏んで滑り重傷を負った事例である。原告は、その人身事故は青年会議所の許可の下に、告示版が危険な場所に置かれた過失によると主張した。これに対し、裁判所は、被告である青年会議所は当該ゴルフ場を管理してはならず、またゴルフ場の使用人も選手権大会を準備する際に、被告の代理人として行動したとはいえず、かつ原告は被告の選手権大会に対するスポンサー行為とゴルフ場の使用人の過失行為との間に連带的関係を立証し得ていないという理由で、被告にゴルフ場の使用人の不法行為 (the tortious conduct) について責任を負担させることはできない。

上述した判例と異って、代理人あるいは使用人が授権されたか否かの認定は、陪審員が事実関係によって決められる。たとえば、オハイオ州最高裁判所は、*Lyons v. American Legion Post Number 650*²⁵⁾ 事例において、注目すべき判決をなした。本件において、被告である法人格なき社団として設立されたアメリカ在郷軍人会第 650 分会は、フィッシュ・フライ (fish fry) パーティを開催するため、ある建物を一時的に賃借した。原告の夫が、この建物に設置された欠陥ヒータから噴出した有毒ガスに中毒し死亡したので、原告は当該法人格なき社団の構成員全員の連帯責任を訴追した。オハイオ州最高裁判所は、被告は通常の注意 (the ordinary care) を払ったならば、ヒータの欠陥を容易に発見できたにもかかわらず、それを放置したことによって、原告の夫の死亡を

招いたのであるとして、原告の被相続人の死亡については、被告がいわゆる積極的干与者 (the active participants) であり、原告に訴権 (a cause of action) を与えるべきであると判示した。

法人格なき社団の各構成員が、不法行為責任を負担するかいなかという問題は、常に構成員がその団体の行為を理解していると言えるかあるいは理解すべきだと合理的に期待 (a reasonable expectation) できるかということと関連する。単に法人格なき社団の構成員資格 (membership) をもって、社団の不法行為責任を各構成員に負わせることはできない。ニューヨーク州最高裁判所は、Martin v. Curran²⁶⁾ 事件において、この点を明らかに認めた。本件において、労働組合の機関紙によって名誉を毀損された原告は、労働組合員全員を相手どり、損害賠償請求訴訟を提起した。しかし、この原告の請求は、原告が組合員が機関紙の編集委員に本件の不法行為を指示しあるいはそのことを承諾した事実を立証していないので、単なる組合員という資格で各組合員に不法行為責任を負わせることはできない、として棄却された。しかし、判決理由書に述べられた有力な反対意見は、組合員が不当な名誉毀損を行った編集委員にそのまま職務を続けさせることが、組合員のその不法行為を承諾したことを意味するので、各組合員に不法行為責任を負わせるべきである、と強く主張している²⁷⁾。

以上述べたように法人格なき社団の構成員自体に契約責任および不法行為責任を求める場合には、構成員によるそれらへの授權 (authorization) あるいは承諾 (ratification) があったか否かが決定的である。しかし、この際において、法人格なき社団自体の契約責任を追求する場合には、原告は原則としてその社団の法人格欠如を知らなかったということに対し責任を負わねばならず、原告が敢えて法人格なき社団と契約を締結することによって損害を受けても、法人格なき社団の構成員自体の責任を訴追することはできない。しかし、不法行為責任を考慮する場合には、法人格なき社団の法人格欠如を知っているかどうかで、被害者である原告の「寄与過失」責任 (contributory negligence) の負担の有無を決めることはできないであろう。したがって、前述してきた契約責任の訴訟においては、原告が取引相手に対してどこまで理解しているか (What

Knowledge) を考慮すべきであることに對し、不法行為責任の訴訟においては、法人格なき社団の構成員が被害者である原告に對し、どんな危険 (What Risks) を犯したかが斟酌される争点となろう。

- 1) アメリカ Condominium 法に関する邦文文献には、 Donald・E・エヴァンス・青木蔚訳「米国におけるコンドミニウム」不動産研究七卷三号、玉田弘毅「アメリカにおける土地の立体的利用に関するノモーコンドミニウム・エア・ライター」不動産研究10卷1号、幾代通「アメリカにおける建物区分所有 (Condominium) について」アメリカ法1966年1号、平松紘「アメリカにおける区分所有権立法資料」玉田森泉・半田編建物区分所有権61頁、玉田「アメリカの区分所有州法一覧表」玉田・森泉・半田編前掲75頁参照されたい。
- 2) Schreiber, The Lateral Housing Development: Condominium or Home Owners Association?, 117 UNIV. of PENNSYLVANIA L.R. 1143 (1969).
- 3) STAT. § 34.07. 2606. Supp. 1968.
- 4) CODE ANN. § 896-15. Supper. 1968.
- 5) REV. CODE ANN. § 64. 32. 240, 1966.
- 6) Rubens, Right of First Refusal and Waiver of the Right of Judicial Partition, 14 HASTING L.J. 255 passim (1963).
- 7) Schreiber, op. cit. supra note ②, at 117.
- 8) Ashby & Bailey, Notes, Condominium: Incorporations of the Common Elements—A proposal, 23 VANDERBILT L.R. 327, (1970).
- 9) Sturges, Unincorporated Associations as Parties to Actions, 33 YALE L.J. 383 (1924).
- 10) Wrightington, Unincorporated Associations and Business Trust § 1 (2d ed, 1923): UFLR p.212.
- 11) Bradley v. O'Hare, 11 App. Div. 2d 15, 28, 202 N.Y.S. 2d 141, 153 (1960).
- 12) Schein v. Erasmus Realty Co., 194 App. Div. 38, 184 N.Y. Supp. 840 (1920).
- 13) Nesbitt v. Letz Hunting Club, 24 Pa. D. & C. 2d 706 (C.P. 1957).
- 14) See In re Welton's Will, 156 N.Y.S. 2d 28 (Surr. ct. 1956).
- 15) See Lamm v. Stoem, 226 Iowa 622, 284 N.W. 465 (1939).
- 16) Full Gospel Tempel of Tallahassee v. Redd, 82 So. 2d 589 1st D.C.A.Fla. (1958).
- 17) Ehrlich v. Willanski, 138 Fed. 425 (E.D.Pa. 1905)
- 18) Willcox v. Arnold, 162 Mass. 577, 39 N.E. 414 (1895).
- 19) Vader v. Ballou, 151 Wisconsin 577, 139 N.W. 413 (1913).
- 20) I. W. Phillips & Co. v. Hall 99 Fla. 1206, 128 So. 635 (1970).
- 21) Henry Pilcher's Sons, Inc. v. Martin, 102 Fla. 672, 136 So. 386 (1931).
- 22) Hunt v. Adams, 111 Fla. 164, 149 So. 23 (1933).
- 23) Mercury Cab Owner's Association v. Jones 77 So. 2d 782 (Fla. 1955).
- 24) Jopes v. Salt Lake County, 9 Utah 2d 297, 343 P. 2d 728 (1959).
- 25) Lyons v. American Legion Post Number 650, 170 Ohio St. 331, 175 N.E.

2d 733 (1961).

26) *Martin v. Curran*, 303 N.Y. 276, 101 N.E. 2d 683 (1951).

27) *Id.* at 283, 101 N.E. 2d at 687 (dissenting opinion).

二 前述した様に、コモン・ロー法理においては、いわゆる法人格なき社團というのは、複数の人がある共同事業に従事するために、会社の形態・手続に則り設けた法的人格を有しない団体である。したがって、法人格なき社團は、訴訟の主体となりえず、不法行為の被害者が訴訟を提起する場合には、法人格なき社團の構成員を個別的・連帶的に相手とり、あるいはクラス・アクション (a class action) を訴えることしかできなかったのである。有名な *United Mine Workers of America v. Coronado Coal Co.*, 事件²¹⁾ が、この点を明らかにしていた。本件において、原告である鉱山所有権者の財産が、法人格なき社團である労働組合の不法なストライキによって損害を受け、アメリカ連邦裁判所は、この労働組合は独立の法的人格を有しない法人格なき社團であるとして、訴訟上の当事者能力を附与しなかった。したがって、鉱山所有権者が労働組合の反トラスト法 (Anti-Trust Laws) によって損害賠償訴訟を提起する場合には、労働組合自体を相手方とすることができず、組合員に個別的あるいは連帶的に請求せざるを得ない、と判示した。しかし、この法理によれば、上述した判決理由の中にも述べられたように、原告である鉱山所有権者は十分な損害賠償を得られないことになるので、損害を受けた所有権者あるいは第三者を救済するためには、法人格なき社團にも訴訟当事者能力が付与されるべきである。したがって、のちにこの法理は、「連邦民事手続法」 (Federal Rule of Civil Procedure p. 176) および各州法²²⁾ によって修正されることになった²³⁾。かくして、法人格なき社團にも訴訟当事者能力が付与されることになり、法人格なき社團自体の不法行為によって損害を受けた第三者の救済に道が開かれた。しかし、法人格なき社團の構成員自体が法人格なき社團の不法行為によって損害を受けた場合には、その法人格なき社團およびその構成員にも訴訟当事者能力が付与されるのか問題がある。これについては、従来のコモン・ロー上の組合法理においては、否定的であった。以下において、このことについて組合法

理と関連しながら考察する。

1. 周知のとおり、コモン・ロー上の組合法理 (The Theory of Partnership) においては、組合 (partnership) がその共同事業を行なうにあたって生じた不法行為に対し、各組合員は「共同本人則」(Joint Principal Rule or Co-principal Doctrine)⁴⁾ に基づいて共同責任を負う、とされている。また、組合員が共同事業を行なうにつき過失によって第三者になした不法行為についても、他の組合員も連帯責任を負うべきであるとされた。この共同本人則は、組合員が共同事業を行なうにあたって、他の組合員自体に損害を与えた場合にも適用される⁵⁾。その結果、被害者である組合員は他の組合員あるいは組合を訴えることは許されないことになる。なぜならば、それは被害者である組合員自身を訴えることになるゆえである。この組合法理における「共同本人則」は、法人格なき社団の判例理論にも適用された。

コモン・ロー上の組合法理における「共同本人則」を法人格なき社団に適用することは、十八世紀後半のアメリカの判例においては、いわゆる「一般的原則」(a general rule) であったと指摘される。すなわち、法人格なき社団の構成員がその社団自体から受けた損害行為は、「共同事業」(a joint enterprise) の部分的行為であり、各構成員は他の構成員の代理人と考えるべきであるとされた。この理論構成を初めて打ち出した判例は、いわゆる Gilbert v. Crystal Fountain Lodge⁶⁾ 事件である。この事件において、ジョージア州最高裁判所は、法人格なき互助団体 (an unincorporated mutual aid society) をコモン・ロー上の組合と同一視し、互助団体の構成員は対内的には、いわゆる「団体の共同本人」(Co-Principal of Society) であり、対外的には、団体構成員の共同代理人であるとした。したがって本件では、原告は互助団体の構成員自体であったので、当の団体に対する訴訟は、結果的に原告自身に対する訴訟であり、その組合員の損害賠償請求は訴訟当事者能力が欠けている、と判示された⁷⁾。また、Martin v. Northern Pacific Beneficial Association⁸⁾ 事件においても同様である。本事例は原告の被相続人 (Intestate) は、北太平洋鉄道会社の従業員で、労務に従事していた際に足を負傷し、鉄道会社従業員の健

健康管理のために設立された被告である法人格なき社団の 労災組合医療施設に運び込まれ、被告である組合に雇用された外科医が治療したにも拘らず、不幸にも死亡したので、原告がその被相続人の死亡は外科医と看護婦の不当医療行為によるものであるとして、その雇用者である被告労災組合に対し、損害賠償請求の訴を提起したものである。ミネソタ州最高裁判所は、前述した組合法理における「共同本人則」を引用して、死亡した原告の被相続人は、本来被告である法人格なき社団の構成員であり、構成員が共同本人である法人格なき社団を訴えることは不当であるとし、原告が労災組合に雇用されている医者および看護婦自身を相手どって訴えるならば、訴訟上の当事者能力は付与される、と判示した⁹⁾。

上述した判例の理論が、コモン・ロー上の組合法理における共同本人則を法人格なき社団にまで拡張して適用したことは、構成員の共同事業に対する支配可能性の点に関する組合と法人格なき社団の差異を混同したものである。また、この判例の理論は、法人格なき社団の不法行為責任を被害者である構成員にむりやり押しつけるという非現実的 (unrealistic) な理論である、とも批判され得る。したがって、近時に、アメリカ判例においては、コモン・ロー上の組合法理の「共同本人則」を法人格なき社団に適用することを排し、構成員が自己の属する法人格なき社団の不法行為によって損害を受けた場合に、その社団を訴えることが認められるようになった。それは「利益相反則」(Adverse Interest Test) あるいは「実体則」(Entity Test) が採用されたからである。

まず、前者の「利益相反則」を考察する。この原則を最初に取り入れた判例は、いわゆる *Taxicab Drivers' Local 889 v. Pittman*¹⁰⁾ 事件である。原告は、被告である労働組合の組合員資格を雇用の前提とする クロズト・ショップ (closed shop) の従業員であったが、被告である労働組合の不法な (unlawful) 労働組合員資格剝奪に基づき、クロズト・ショップによって解雇された。そこで、原告は不法な雇用妨害として労働組合に対して損害賠償の訴を提訴したが、被告である労働組合員が自己の所属する労働組合を訴える場合には訴訟の当事者能力を有しない、と抗弁した。オクラホマ州最高裁判所は、コモン・ロー上

の「共同本人則」は、共同利益に則した場合に限られ、労働組合の行為が当該構成員の利益に明白に相反するために、当該組合員の側に同意があるとか、共同職務 (coprincipalship) であるとか推測するのが不合理である場合には、適用される余地がない、と判示した¹¹⁾。この判例は、法人格なき社団自体による不法行為について第三者に対する救済を構成員にまで拡大した点で、評価するに値する。しかし、「利益相反則」の適用範囲は、団体からの不法な除名とか故意による不法行為の場合のみに限定され、法人格なき社団の過失行為に対しても構成員が提訴できるのか、という問題を残した。

これに対して、この法人格なき社団の過失行為に関して、いわゆる「実体則」(The Entity Test)を採用したのが、有名なリティング・ケースである Marshall v. International Longshoremen's and Warehousemen's Union, Local 6¹²⁾ 事件である。カリフォルニア州高等裁判所は、「共同本人則」を排して、「実体則」により上述した場合における救済を労働組合の過失行為に対する責任にまで拡大したのである。本件は、原告である労働組合が、自己の所属する労働組合の駐車場の管理・維持についての過失行為によって損害を受けたので、労働組合に対し、損害賠償請求訴訟を提起した事件である。カリフォルニア州高等裁判所は、当該労働組合員がその組合員に対して損害賠償責任を負う、と判示した。その理由として、コモン・ロー上の組合法理により展開された「共同本人則」を大学生のクラブあるいは労働組合などの任意団体 (voluntary association) にまで適用することは、形式主義的な理論の産物であり、また、これらの任意団体は、通常は選任された理事 (elected officers) によって運営され、団体の日常業務とか選任された理事の行為について、個々の構成員は、管理もしないし、介入もできない、という実体に照らすと、その団体は「法人」(corporation) として取扱われるべきである、とした。したがって、構成員の受けた損害に対する賠償責任は、実体に則して団体の日常業務に管理責任を有する団体自体と理事に負わせるべきであり、本件においては、労働組合は労働組合員に対する過失による不法行為責任を負うべきである、と判示した。

しかし、この「実体則」は、単に法人格なき社団に限定的に適用される傾向があることをとくにつけ加える¹³⁾。

2. 組合員に対するその者自身が所属する労働組合の不法行為責任を認めた Marshall 判決の理論は、アメリカ法における法人格なき社団の理論に影響を与えただけではなく、区分所有権法＝コンドミニウム (Condominium) 法理論の領域にも浸透した。

1971年のキャリフォルニア州第二地域控訴審裁判所 (The Court of Appeal for Second District of California) は、有名な White v. Cox¹⁴⁾ 事件において、Marshall 判決理論を適用し、区分所有管理組合は区分所有者自身に対して、共同部分の管理につき生じた不法行為責任を負う、と判示した。この事件は、アメリカ区分所有権法における最初の、数少ない判決であり、この法理論の分野においてリーディング・ケースの立場になるので、以下において、なるべく詳細に検討する。

本件 White 判決の原告である区分所有者は、約六十戸を有する区分所有建物の所有者の一人であったが、暗闇の中で庭に放置されたままのプール注水専用のホースを踏みはずし、重傷を負ったため、原告は管理組合に対し、損害賠償請求訴訟を提訴した。すなわち、共同部分である庭とプールの管理者である区分所有管理組合の管理ミスによって、原告に損害を与えられたと主張した。これに対し、キャリフォルニア州地方裁判所は、管理組合の構造員ではあるけれども、組合へは十分なコントロールをなしていないという原告の主張を排し、原告である区分所有者自身が管理組合の構成員であるので、「共同本人則」に基づき訴訟当事者双方が訴訟能力を具有しない、という理由で原告の訴えを却下した (dismissal of the claim)。しかしながら、第二地域控訴審裁判所は、区分所有管理組合が過失によって、共同部分の管理・維持責任を怠った本件については、損害を受けた管理組合員に訴訟当事者能力は附与されるべきである、と判示した¹⁵⁾。この控訴審裁判所は、法人格なき社団がその構成員に対する不法行為責任を負うか否かについては、Marshall 判決において提示された二つの基準、すなわち、：(ア)、法人格なき社団 (団体) がその個々の

構成員から区別された法的存在か否か, (separate legal existence of the association apart from members) (イ), その構成員が法人格なき社団 (団体) の業務執行に対して, 直接的に支配, コントロールできるか否か, などによって判断されることを再確認した。この二つの基準に合致すれば, 構成員は自己の所属する法人格なき社団の不法行為責任を訴追することができることになる。本件における区分所有管理組合には, 個々の構成員から独立した「拘束されない任意決定権」(virtually unbridled discretion) を有する管理機関が存在し, また, 本件の区分所有においては, 管理組合の不十分な管理に対し, 第三者あるいは被害を受けた区分所有権者が個々の区分所有者への二次的 (損害賠償) 請求 (Recouse) を認めない。これらのことは, 管理組合が各区分所有者から独立した法的存在であること, および各区分所有権者がその共用部分の維持・管理に対して, 直接的支配・コントロールを有しない明白な証拠である。このように, Marshall 判決に示された基準に基づいて, 本件裁判所は, 被害を受けた区分所有権者が管理組合の過失によって生じた損害について賠償請求できる, と判示したのである¹⁶⁾。

以上本件 White 判決においては, 個々の区分所有権者が管理組合の業務執行に対し, 直接的に現実的コントロールをなしてはいず, また, 通常は選任された理事を通じて行為する本件区分所有権管理組合自体を実体ある「人格」(Entity) であるとみなされ, このような法人格なき社団である区分所有管理組合に「共同本人則」あるいは「利益相反則」を適用するのは, 不適当であると判断されたのである。その管理組合は, 個々の区分所有権者の個人的行為を代表するのではなく, 管理組合自体の「制度化された行為」(Institutionalized Behavior) を代表するに止まり, 各区分所有権者から「恒久的に, 独立した (perpetual and independent) 法的人格」であるということになる。このように, 本件判決が管理組合を「法的人格」(a legal “person”) をみなし, 構成員が管理組合を訴えることを容認したことは, 現実を理論的な法形式主義の犠牲にすることを回避したことである, と評価されている¹⁷⁾。

また, 本件 White 判決において, 「実体則」が適用されたことは, 「共同本

人則」あるいは「利益相反則」を適用することよりも、関係当事者にとって公平な結果をもたらすことになる。それは、次の理由による：すなわち、(ア)、区分所有権者は、管理組合が「利益相反不法行為」を行わなかった場合においても、管理組合によって与えられた日常的損害に対して賠償を受けられることになり、区分所有管理組合の日常的な管理ミスによる区分所有者の損害を救済する道が開かれる。(イ)、しかも、被害組合員が管理組合員の行為あるいは管理にコントロールを及ぼしている場合にも妥当な結果を導く。すなわち、その場合には「実体則」を判示した Marshall 判決を先例として適用した本件判決は、被害組合員は他の組合員と共に「共同本人」の地位にあるとして、「共同本人則」を適用して、被害組合員の組合に対する提訴を却下することになるからである。また、「実体則」を適用される場合においても、裁判所は直ちに管理組合に対し、すべての責任を負わせるのではなく、管理組合は第三者を相手どる一般不法行為事件と同様に、すべての抗弁を主張し得る。したがって、その場合に区分所有権者の「寄与過失」＝「助成過失」(Contributory negligence) 責任をも考慮される事件があるだろう、と指摘されている¹⁸⁾。

3. しかし、本件 White 判決においては、構成員が管理組合の過失行為について、管理組合を相手どって提訴できるとされたとしても、構成員たる個々の区分所有権者がその持分に従い賠償責任を分担させられるか否か、という問題は明らかにされていない。その結果、次の二点が問題となる：まず、(ア)、本件判決が、単に「原告は管理組合に対し、損害賠償請求訴訟をなすことができる」という命題から一歩も踏み出さず、組合員の実質的責任を変更していないならば、個々の区分所有者は不法行為について連帯責任を負うことになる。すなわち、コモン・ロー上のいわゆる共同部分の「共同(土地)保有者」(tenants in common of the common areas)は、共用部分によって生じた不法行為に対し、連帯責任を負う、という一般の原則があるからである。この原則に基づくならば、損害を受けた区分所有権者も、結果的に損害賠償責任を負担せねばならないことになる。更に、「共同本人則」が、被害区分所有権者の自己の所属する管理組合に対する損害賠償請求を途絶することになるのに対し、

一方、前述のコモン・ロー上の一般原則により連帯責任を課すことは、逆に原告の被害に対しては何らの責任もない他の区分所有者に責任を課することになって、過酷な結果をもたらすことにもなる。なぜならば、たとえば、大規模な区分所有建物の場合には、欠陥によって損害を受けた区分所有者もあるいは他の区分所有者も、実際には共用部分の危険な状態について通常は知らないし、管理することもありえないからである。にもかかわらず、共用部分に対する区分所有者の連帯責任法理に基づく場合、損害を受けた区分所有者は他の区分所有者の個々に、単独に連帯責任に基づく責任を提訴することが可能である。そしてこの場合に、判例上も法制度上も負担部分求償権が認められていなかったならば、提訴された区分所有者は、他の区分所有者に責任を分担させることもできないことになる。また、(イ)、他方、本件判決が当事者の実質的責任を変更し、法人格なき団体は法人と同等の範囲で責任を負うと判示したとするならば、被害区分所有者の方が損害をこうむってしまう可能性がある。なぜならば、もしこの管理組合が小規模なものであった場合には、被害者への十分な賠償能力を有するか否か疑問であるからである。

以上述べた (ア)・(イ) 双方の場合の不都合を解決するため、管理組合の規模によって類型化した上で、責任を分けて考えようとする¹⁹⁾。(A)、管理組合が大規模であった場合には、その組合が構成員から完全・独立した法人格を有するとみなす。したがって、管理組合によって生じた損害については、法人格なき団体である管理組合自体が単独で賠償責任を負担する。(B)、他方、管理組合が小規模であった場合、区分所有者 (Tenants in common) を共同所有者とみなし、全員に連帯責任を負わす。その上で、各区分所有者に負担部分求償権 (Right of Contribution) を認め、損害賠償責任を全区分所有者に公平に分担させる。

このように類型化することによって、すべての関係当事者に公平な責任を負わせしめることが可能となり、また、当事者の責任分担に関しても明確になる、と思われる。しかし、次の段階として、いかなる基準によって大規模なものと小規模なものに類型化するかについて、まだ問題を残している。したがって、

区分所有権者の制限的な比例責任または財産的損害に関する 損害賠償保険の義務づけおよび管理組合財産における 保険填補を超過した場合の責任などに関して、将来の立法などの課題がなお存在しているといえる。

- 1) *Mine Workers of America v. Coronado Coal Co.*, 259 U.S. 344 (1922); Comment, Liability of Member and Officers of Nonprofit Unincorporated Associations for Contracts and torts, 42 Cal. L.R. 814.
- 2) See CAL. CORP. CODE § 2400 I (West Supp. 1971); FLA. STAT. A.W.N. § 711, 18 (1969). 伊藤正巳編・英米法概論29頁参照。
- 3) See Developments in the Law-Judicial Control of Actions of Private Associations, 76 HARV. L. REV. 983, 1081 (1963).
- 4) See op. cit. supra note ③, at 1088.
- 5) See *Crane*, Liability of Unincorporated Association for Tortious Injury to a Member, 16 VAND. L. REV. 319 (1963).
- 6) *Gilbert v. Crystal Fountain Lodge*, 80 Ga. 284, 4 S.E. 905, 1887.
- 7) *Hromek v. Gemeidne*, 238 Wis. 204, 209, 298 IV. W. 587, 589 (1941) 事例において、有名な法則が判示された。すなわち、本人は代理人の過失責任を訴追できるが、共同本人はその共同代理人に対してはその責任を訴追できない、との判示でした。
- 8) *Martin v. Northern Pacific Beneficial Association*, 68 Minn. 521, 71 N.W. 701 (1897).
- 9) *Accord, Carr v. Northern Pac. Beneficial Ass'n*, 128 Wash. 40, 221 P.979 (1924).
- 10) *Taxicab Drivers' Local 889 v. Pittman*, 322P, 2d 159 (Okla, 1957).
- 11) *Accord, United Ass'n of Journeymen v. Borden*, 328 S.W. 2d 739 (Tex. 1959). この事例において、次の様に判示された。すなわち、労働組合の役員が行なったすべての行為は、その組合員のための代理行為である、とみなすのが法の一般的原则である。しかし、労働組合の役員の不法行為が当該事業の範囲内において行なわれ、しかも被害組合員の著しい不利益をもたらした場合には、被害組合員に損害賠償責任を分担することはパブリック・パリシに反し、不当であろう。代理の法理においても、本人は本人に反する代理人の不法行為については責任を負わない、とまでいわれている、と。
- 12) *Marshall v. International Longshoremen's and Warehousemen's Union*, Local 6 IL WU, 57 Cal, 2d 781, 371 p, 2d. 987, 23 Cal. Rptr. 211 (1962).
- 13) たとえば, *Smith v. Hensley*, 354 S.W. 2d 744 Ky. (1962) 事件において、組合の被雇用者の過失によって損害を受けた組合員に対して、組合 (Partnership) はその損害賠償責任を負う、と判示した。
- 14) *White v. Cox*. 17 Cal. App. 3d 84, 2829-30, 95 Cal. Rptr. 259, 262-63 (ct. App. 1971). Also see, Recent Cases, 25 VAND. L. REV. 271(1972).
- 15) See op. cit. supra note ⑫, at 211.
- 16) なお、被害を受けていない他の構成員にも、共同財産の持分の範囲において、管理組合の損害賠償責任を負わせるべきである、という附帯意見を表明した裁判官があった。

- 17) See Note, Condominiums: Incorporation of the Common Elements—A Proposal, 23 VAND. L. REV. 321, 327 (1970).
- 18) Recent Cases, 25 VAND. L. REV. 272 (1972).
- 19) See Developments in the Law—Judicial Control of Action of Private Association, 76 HARV. L. REV. 1092 (1963).